様式第１（要綱第３条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

省エネ性能確保計画　変更調書

年　　月　　日

建築主又は設計者若しくは工事監理者の氏名

電話番号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| チェック  年月日・  担当氏名  (副本には受付印) |  |  | 確認済証番号 | 第　　　　　　　号 |
| 交付年月日\* | 年　　月　　日 |
| 交付者\* |  |
| 適合判定通知書番号 | 第　　　　　　　号 |
| 計画変更  適合性判定 | □要  □不要 | 交付年月日\* | 年　　月　　日 |
| 交付者\* |  |
| 軽微変更  該当証明書 | □要（C）  □不要(□仕様 □A □B) | 工事名称 |  |
| 建築場所\* |  |

※　　 欄は、所管行政庁が記入 　　　　　　　　※　＊印は書類の写しの添付により省略可

【留意事項】

●省エネ性能確保計画を変更する場合、当調書を所管行政庁に正副２部提出してください。

●返却された調書（副本）の結果に基づき、必要な手続きを行ってください。

|  |
| --- |
| □　変更部分着手前に計画変更省エネ適合性判定を受けてください。  □　完了検査申請前に軽微変更該当証明書交付を受けてください。  □　完了検査申請時に軽微な変更説明書を提出してください（省エネ適判に関する変更手続き不要）。 |

●軽微な変更の判断及び手数料の算定等について不明な点がありましたら、所管行政庁にお問い合わせください。

※該当する事項全てのチェックボックスに「✓」を記入してください。

【変更の概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当 | 区分 | | 変　更　項　目  ※　変更項目全てに「○」を記入してください。 |
| □ | 計画 | | 建築物の用途・評価方法・モデル建築物 |
| □ | 非住宅 | 建築計画 | 高さ・外周長・建築面積・床面積・平面計画 |
| 設備 | 空調（外皮）・空調（機器）・換気・照明・給湯・ＥＶ  太陽光発電設備・コージェネレーション設備 |
| □ | 住宅 | | 外皮・一次エネルギー消費量 |
| □ | その他 | | 具体的に記入（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

【建築確認（計画通知）の変更】

　□有（□計画変更調書提出済　□計画変更申請予定　□計画変更申請済）　□無

【提出図書】

□変更調書（当調書）　　　　　□調書添付書類（次頁参照）

□変更の前後を示す図書　　　　□軽微な変更用の確認シート（モデル建物法のみ）

【省エネ性能確保計画に係る変更事項の概要及び必要な手続き】

計画変更

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 該  当 | 変更事項の概要 | 完了検査申請  提出図書 | 省エネ適判  変更手続き | 調書  添付図書 |
| □ | **１．計画の根本的な変更に該当** | 省エネ適合性判定変更通知書・判定に要した図書 | 変更計画書又は計画変更通知書  （省エネ適合性判定） | 再計算した各種計算書 |
| □ | ・非住宅部分  □　建築物の用途の変更  □　モデル建物法のモデル建築物の変更  □　評価方法の変更  （モデル建物法⇔標準入力法⇔BEST等） |
| □ | ・住宅部分  □　建築物の用途の変更  □　外皮の評価方法の変更（仕様⇔計算）  □　一次エネの評価方法の変更（仕様⇔計算） |
| □ | **２．仕様基準を適用した住宅部分について、軽微な変更に該当** | 軽微な変更説明書  変更内容説明書（仕様） |  | 変更内容説明書（仕様） |
| □ | **３．軽微な変更Ａ又はＢのみに該当** | 軽微な変更説明書 |  |  |
| □ | ・Ａ（エネルギー消費性能を向上させる変更）に該当 | 変更内容説明書Ａ |  | 変更内容説明書Ａ |
| □ | ・Ｂ（一定以上のエネルギー消費性能を有する建築物について、一定の範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更）に該当 | 変更内容説明書Ｂ |  | 変更内容説明書Ｂ |
| □ | **４．軽微な変更Ｃ**（建築物のエネルギー消費性能に係る再計算により、省エネ基準に適合することが明らかな変更）**に該当** | 軽微な変更説明書  ・軽微変更該当証明書 | 軽微変更該当証明申請書 | 再計算した各種計算書 |

C

B

A

仕様

【手数料の算定】（変更計画書若しくは計画変更通知書又は軽微変更該当証明申請書）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 該当 | 変更部分 | 評価方法 | 戸数又は床面積 | 手数料算定額 |
| □ | (1)一戸建ての住宅  (2)住宅部分 | □標準計算等　□仕様計算併用法  □仕様基準　□住宅部分がない  □一次エネルギー算出の基礎に含まない | 戸 | 円 |
| □ | (3)共同住宅等の共用部分 | □共用部分を評価する  □共用部分がない  □一次エネルギー算出の基礎に含まない | ㎡ | 円 |
| □ | (4)非住宅部分 | □モデル建物法　□標準入力法等　□工場等　□非住宅部分がない  □一次エネルギー算出の基礎に含まない | ㎡ | 円 |
| 変更手続き | | □変更計画書等 □軽微変更該当証明申請書 | 手数料の額 | 円 |

手数料

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の用途 | 手数料算定式 |
| 一戸建ての住宅 | (1) |
| 共同住宅等 | (2)+(3) |
| 複合建築物 | (2)+(3)+(4) |
| 非住宅建築物 | (4) |

●該当する変更部分、評価方法、変更手続きのチェックボックスに「✓」を記入し、戸数又は床面積、手数料算定額を記入してください。

●評価方法、戸数又は床面積は、適合性判定を受けた各部分の全体について記入してください（変更部分ではありません）。